

よりそう 総合高稼動

(低圧電気供給実施要綱)

平成 29 年 10 月 1 日実施

よりそうB総合高稼動

目 次

I	本 則	1
1	適用条件	1
2	実施要綱の変更	1
3	契約期間	2
4	供給の単位	2
5	供給電気方式, 供給電圧および周波数	2
6	契約電力	3
7	季節区分	5
8	料 金	5
9	使用電力量の計量および算定	6
10	そ の 他	7
II	実 施 細 目	9
1	適用条件	9
2	実施要綱の変更	9
3	契約電力	9
附 則		10
別 表		11

I 本 則

1 適用条件

(1) この低圧電気供給実施要綱（以下「この実施要綱」といいます。）は、低圧で電気の供給を受けて電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合に適用いたします。

イ お客さまが1年を通じてこの実施要綱の適用を希望されること。

ロ 6（契約電力）に定める契約電力が原則として、30 キロワット以上であり、かつ、50 キロワット未満であること。ただし、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、契約電力が50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

なお、電灯または小型機器の基準電力（6〔契約電力〕(2)イを適用した値といたします。）および動力の基準電力は、50 キロワット未満といたします。

(2) この実施要綱は、次の地域に適用いたします。

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

ただし、山形県の飛島ならびに新潟県の佐渡島および粟島は除きます。

2 実施要綱の変更

(1) 当社は、この実施要綱を変更することがあります。この場合には、次のとおりお知らせするものとし、お客さまから異議の申出がないときは、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の低圧電気供給実施要綱によります。

イ 軽微な変更の場合には、あらかじめお客さまに変更しようとする事項の概要をお知らせいたします。

ロ イ以外の場合には、あらかじめお客さまに変更しようとする事項をお知らせし、変更した後、変更した事項等についてお知らせいたします。

- (2) 消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、この実施要綱を変更するものとし、あらかじめお客さまにお知らせいたします。

この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の低圧電気供給実施要綱によります。

- (3) 当社は、この実施要綱の変更を行なう場合は、その内容について個別に通知する方法または当社のホームページに掲示する方法等によりお知らせいたします。

3 契約期間

契約期間は、低圧電気標準約款（以下「標準約款」といいます。）7（需給契約の成立および契約期間）(2)によります。ただし、契約期間満了に先だって、原則として他の低圧電気供給実施要綱または特定小売供給約款に規定する需給契約に変更することはできません。

4 供給の単位

当社は、原則として、1 需給契約につき、2 供給電気方式、2 引込みおよび2 計量をもって電気を供給いたします。

5 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式、供給電圧および周波数は、次のとおりといたします。

- (1) 電灯または小型機器への供給は、交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給

設備の都合でやむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。

- (2) 動力への供給は、交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。

6 契約電力

契約電力は、標準約款 13（契約電力および契約容量）にかかわらず、原則として、お客さまの申出にもとづき、次の(1)または(2)のいずれかにより定めます。

- (1) その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力により契約電力を定める場合には、次の場合を除き、各月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。この場合の最大需要電力は、記録型計量器により同一時間帯に計量された電灯または小型機器を使用する需要および動力を使用する需要の 30 分ごとの使用電力量を合計してえた値を 2 倍した値の最大値といたします。

イ 新たに電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降 12 月の期間の各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、新たにこの実施要綱による電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、この実施要綱による電気の供給を受ける前の供給は、契約電力の決定上、原則としてこの実施要綱によって受けた供給とみなします。

ロ 主開閉器の定格電流等を増加される場合で、増加された日を含む 1 月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその 1 月の増加された

日の前日までの期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その 1 月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その 1 月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

ハ 主開閉器の定格電流等を減少される場合で、1 年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む 1 月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降 12 月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、減少された主開閉器の定格電流等の内容により、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降 12 月の期間で、その 1 月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む 1 月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(2) 契約主開閉器により契約電力を定める場合には、契約電力は、次に定める電灯または小型機器の基準電力と動力の基準電力との合計といたします。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

イ 電灯または小型機器の基準電力

電灯または小型機器の基準電力は、原則として契約主開閉器の定格電流にもとづき定めます。この場合、基準電力は別表 3（基準電力の算定方法）(1)により算定するものとし、1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。

ロ 動力の基準電力

動力の基準電力は、契約主開閉器の定格電流にもとづき定めます。この場合、基準電力は別表 3（契約電力の算定方法）(2)により算定いたします。

- (3) (1)の適用後 1 年に満たない場合は、原則として(2)を適用いたしません。また、(2)の適用後 1 年に満たない場合は、原則として(1)を適用いたしません。
- (4) 需要場所における契約主開閉器または負荷設備等を変更される場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

7 季節区分

季節区分は、次のとおりといたします。

(1) 夏 季

毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

(2) その他 季

毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。

8 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 31,400 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。

(1) 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりといたします。なお、契約電力が 30

キロワット未滿となる場合は、基本料金算定上の契約電力は 30 キロワットといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

イ 6 (契約電力) (1)により契約電力を定める場合

契約電力 1 キロワットにつき	2,073 円 60 銭
-----------------	--------------

ロ 6 (契約電力) (2)により契約電力を定める場合

契約電力 1 キロワットにつき	1,512 円 00 銭
-----------------	--------------

(2) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット時につき	18 円 46 銭	16 円 78 銭

9 使用電力量の計量および算定

- (1) 使用電力量の計量は、原則として電灯または小型機器と動力とを別に行ないません。この場合、それぞれの使用電力量の計量は、標準約款 19 (使用電力量の計量および算定) に準ずるものといたします。
- (2) 当社は、(1)で計量された電力量計ごとの使用電力量を合算してえた値を使用電力量といたします。
- (3) 料金の算定期間の季節別の使用電力量は、季節別に、30 分ごとの使用電力量を、料金の算定期間 (ただし、お客さまが電気の需給契約を廃止しようとする場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。) において合計してえた値とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。また、料金の算定期間の使用電力量は、標準約款 19 (使用電力量の計量および算定) にかかわらず、料金の算定期間の季節別の使用電力量を合計してえた値といたします。

なお、記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときは、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

- (4) 計量器の故障等により使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、標準約款 19（使用電力量の計量および算定）(7)にかかわらず、標準約款別表 6（使用電力量の協定）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めるものとし、この場合の30分ごとの使用電力量は、原則として協議によって定めた使用電力量を30分ごとに均等に配分してえた値といたします。

なお、この場合の最大需要電力は、原則として協議によって定めた使用電力量を30分ごとに均等に配分してえた値をもとに算定いたします。

10 その他

- (1) 6（契約電力）(1)の場合で、最大需要電力が50キロワット以上となったときには、契約種別の変更についてすみやかに協議するものといたします。

なお、この場合の料金は、8（料金）(1)イおよび(2)の料金を適用いたします。

- (2) 当社は、標準約款 21（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、標準約款 20（料金の算定）(1)ロに該当し、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。

- (3) 動力を使用する需要において、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

- (4) 標準約款 40（需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算）については、動力を使用する需要に適用する契約種別として精算を行なうものといたします。

- (5) その他の事項については、標準約款によるものといたします。
- (6) この実施要綱の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

Ⅱ 実施細目

1 適用条件

この実施要綱から他の低圧電気供給実施要綱または特定小売供給約款に規定する需給契約に変更された後 1 年に満たないお客さまについては、原則としてこの実施要綱を適用いたしません。

2 実施要綱の変更

本則 2（実施要綱の変更）(3)における「個別に通知する方法」とは、個別配付、郵送または電子メールの送信等による方法をいいます。

3 契約電力

本則 6（契約電力）(2)により契約電力を定める場合で、この実施要綱適用の際現に取り付けられている電流を制限する計量器または当社の電流制限器を継続して使用することを希望されるときは、電灯または小型機器の基準電力は、電流を制限する計量器により制限される電流または電流制限器の定格電流にもとづき次により算定いたします。この場合、1 キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

(1) 電流を制限する計量器による場合

$$\text{入力 (キロボルトアンペア)} = \frac{\text{制限される電流 (アンペア)}}{\quad} \times 100 \text{ ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

(2) 電流制限器による場合

$$\text{入力 (キロボルトアンペア)} = \frac{\text{電流制限器の定格電流 (アンペア)}}{\quad} \times 100 \text{ ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

附 則（実施期日）

この実施要綱は，平成 29 年 10 月 1 日から実施いたします。

別 表

1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価にかかわる納付金単価を定める告示がなされた年の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その 1 月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 1 項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の 4 月の検針日から翌年の 4 月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第

37 条第 5 項または第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。) の前日までの期間に当該事業所で使用される電気にかかわる再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 1 号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第 37 条第 3 項第 2 号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額 (以下「減免額」といいます。) を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1 円とし、その端数は、切り捨てます。

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.1152$$

$$\beta = 0.2714$$

$$\gamma = 0.7386$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が31,400円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (31,400 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が31,400円を上回り、かつ、47,100円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 31,400 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が47,100円を上回る場合
平均燃料価格は、47,100円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (47,100 \text{円} - 31,400 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、 翌年の 2 月 29 日までの期間)	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

二 燃料費調整額

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	21 銭 7 厘
-------------	----------

(3) 燃料費調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格、1 トン当たりの

平均石炭価格および(1)口によって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

3 基準電力の算定方法

基準電力は、次により算定いたします。

(1) 電灯または小型機器の基準電力

$$\frac{\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)}}{1,000} \times 1$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

(2) 動力の基準電力

$$\frac{\text{契約主開閉器の定格電流(アンペア)} \times \text{電圧(ボルト)}}{1,000} \times 1.732$$

なお、動力の基準電力を算定する場合は、力率(100パーセントといたします。)を乗じます。